多剤耐性結核に対する新規治療用 DNAワクチンの 効率的な開発計画作成と臨床開発の方策に関する研究

研究分担者 三上礼子 東海大学医学部基盤診療学系臨床薬理学 講師

研究要旨

新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業の研究課題として行われる多剤 耐性結核に対する新規治療用ワクチンの開発計画および実施の薬事規制上の問題 と円滑な開発の方策について検討する。

A.研究目的

新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業の研究課題として行われる多剤耐性結核に対する新規治療用 DNA ワクチンの開発計画および実施の薬事規制上の問題と円滑な開発の方策について検討する。

B.研究方法

ワクチン開発の新規技術である、 DNA ワクチンの国内開発につい分子ンの国内開発につい分子ンの国内開発につい分子ンの国内開発につい分子の国内開発に対しているののであり、薬効薬理試験を関連の規整である。またが関連の関係を関するのは、 first in human 試験を実現するに対し、いずも対し、いずも対し、いずも対し、いずも対し、いずも対し、いずも対し、いずも対し、いずも対し、いずも対し、いずる。

(倫理面への配慮)

当施設では直接実験動物での検討 や臨床試験への被験者の組み入れは 行わないため、倫理審査等は行ってい ない。被験者個人情報等については直 接扱わないが、 副作用報告などの情報については漏洩等のないよう十分配慮している。

C.研究結果

当研究課題の厚生労働科学研究補助採択に先立って行われた医薬品医療機器総合機構(PMDA)との薬事戦略相談および事前面談において、国内での DNA ワクチン開発のガイドライン策定を目標として、当ワクチンの国内開発計画は行われるべきことが確認されている。

本剤の治験開始については大腸菌のマスターセルバンク整備、品質試験、プラスミド DNA の治験薬 GMP製造、長期安定性試験を経て薬効・毒性・安全性の非臨床試験が必要と想定される。

また、治療対象としての多剤耐性結核患者数は国内で年間 200 名程度と推測されるが、その希少性や感染症としての管理の困難性などを勘案すると医師主導試験として遂行せざるを得ないことが予測される。研究班としては国立病院機構近畿中央胸部疾患センター、国立病院機構東京病院をはじめとした呼吸器感染症専門部門を

有する病院のネットワークを利用して多剤耐性結核患者の被験者を確保できる。

臨床研究の安全性評価として有害事象を注視し、また有効性評価項目としては多剤耐性結核菌の拝菌陰性化や拝菌数減少などを想定しているが、具体的な計画については未だ検討段階である。

D.考察

ワクチン開発の新規技術である DNA ワクチンの国内開発についずガインの をその道筋がついておらずガイン策定が必要な段階である。 での開発品については臨床での開発品についる が、今後待望される国産 DNA の開発についる が、の開発については実質的いぬの はいわゆる first in hum an 試験の 実び必ずである。ワクチン成分帯 である。ワクチンにの に至る非臨床試験が のよいたが必要である。 アジュバント成分それぞれの開発に でのより、 を研究機関でのより でのより でのいて をおしていた とたいる

E . 結論

初年度として、本剤の規格・製造、 非臨床および臨床の開発方針につい てはいまだ検討中であるが、今後も研 究者相互および規制当局とのコミュ ニケ・ションを図り開発の予定である。

F.健康危険情報

本施設からは特になし

G.研究発表

1. 論文発表 (0件)

2. 学会発表

- A. 国際学会 (0件)
- B. 国内学会 (0件)

H.知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

なし